

第2回機関評価における主な論点

[◆は機関評価委員ないし参考意見聴取者からの意見、◇は事務局説明]

1. 機関運営面

	現状に対する意見・評価	将来への提言
(1)予算・人材の確保、有効活用及び執務環境の整備		
①予算 i)本来予算	◇前回機関評価以降、予算は着実に増加。特に動向センター設立を契機に調査研究予算の比率も大幅増	◆委託費の確保が困難。機動的に外部機関が使えるように配慮すべき
	◆外部機関の活用は世界の趨勢。NISTEP でも外部の機関をどう利用していくかについて検討すべき	
ii)外部資金	◇科技振興調整費、科研費補助金、JST 社会技術等に積極的に応募するも、振興調整費については制度改革に伴い課題採択は極めて厳しい状況	
②人材 i)登用システム	◇上級職員及び研究スタッフの任用安定化が重要	◇研究者の任用を管理部門で画一的に処理すべきでない。グループリーダーの権限を強化すべき
	◇調査研究グループ総括の任期が長期化する一方、総務研究官の任期短縮傾向は更に顕在化	◆必要時にタスクフォースを組めるよう人材プールの確保が重要。スタッフの出身研究室とのつながり等、人的ネットワークの保持が有用
	◆人材流動化の中、将来を担う若手研究者の任期付任用は非常に重要	◆国立大独法化に伴う大学との間の人材移動に係わる問題につき整理が必要
	◆(人件費の「不要額」返納に関し)良質の研究者の採用を重視した結果、定員枠が埋まらずに人件費予算が削減されるのは問題	
	◆民間企業研究者の受入れは、民間セクターが国の仕事を理解するのに役立ち非常に良いこと	
	◆私立大学からの研究者招へいをもっと増やすべき。大学側は有期教員採用制度で対応できるので問題ない	
	◆「世界第1級…」を目標とするならば外国人、女性の登用が不可欠	
ii)人材育成・能力向上のための研修	◆女性研究者の主任(上席)クラスへの任用実績は評価できる	
	◇新規研究スタッフを主対象に第1期研修プログラム実施。(文科省職員、関連大学院学生含め約20名参加)、今後本格的研修実施を検討予定	◆政策研究を担う人材の裾野拡大が重要。自然科学・人文科学系の専門家が科学技術政策をダブル・メジャーとして学ぶ取り組みを検討すべき
	◆政策研究活性化のため、次代を担う若手研究者・学生向けの人材養成プログラム整備が重要。研修プログラムの充実は極めて有意義	◆ウィークエンド・サバティカルやインターンシップ等の形態で、政策研究の実態を学ぶ仕組みを構築してはどうか
	◇非常勤・任期付職員の調査研究スキルの育成が重要	
③執務環境の整備	(※第4回会合にて説明・討議予定)	

	現状に対する意見・評価	将来への提言
(2)科学技術行政部局との連携強化		
	◆総合科学技術会議、文部科学省との関係を明確にすることが必要 ◆NISTEP のビジョンとして、総合科学技術会議、文部科学省とどの程度の距離感を保つか、研究所の主体性とのバランスに留意しつつ検討すべき ◆より密接な連携・情報交換のために、自由度の高い NISTEP の研究活動体制と行政ルールとをいかにマッチングさせていくかが課題	◆講演会、セミナーを昼食時に開催する等、行政部局職員の参加しやすい環境を整備すべき ◆NISTEP の情報を文部科学省、外務省を通じて我が国の外交戦略に活かすことを検討すべき ◆特定目的のために期間限定で役所に（役所から）出向するなど、もっとダイナミックな人事交流を実施すべき
(3)国内外関係機関との協力・交流体制の構築		
①国内機関との連携	◆大学との連携を強化すべき。これにより大学における行政への理解も促進し、建設的な関係が構築可能 ◆政策研究大学院大学等の国立大に加え、慶応大・立命館大など科技政策研究を手がける私立大組織とも従来以上に連携すべき ◆「産」の情報が取りやすい経済産業研究所等との連携が重要	◆研究・情報交流のための「サロン（フリーゾーン）」を整備すべき ◆「属組織」的発想で特定大学に拠点学部を設け、人材の集積を図るべき
②海外機関との連携	◇NISTEP スタッフを海外機関に派遣すると共に国外機関から長期・短期で研究者を受け入れるべき ◆世界レベルの研究機関が目標ならば、海外との人的交流が重要 ◆海外シンクタンクがコンサルテーションにシフトする中、これら機関と（委託以外の方法で）連携するのは非現実的	◆海外在住の外国人研究者に必要な研究を実施させる体制を整備すべき
(4)意志決定プロセスにおける組織的一貫性・整合性、状況変化に対応した柔軟性の確保		
	◇グループ間の境界を柔軟化し、横断的機能を有するチームを編成すべき ◆アドホックな研究組織・体制の整備が重要。マトリクスの対応は非効率、統率力・求心力あるリーダーの下、外部人材を含めたタスクフォース設置が有効事務局①	◆経済産業研究所はフラットな研究体制で、研究員の独裁量によりグループ化が可能。このような体制の導入についても検討すべき
(5)中期計画に照らした適切かつ効果的な研究所運営（中期計画の妥当性含む）		
	◆「世界第1級」の中核機関のイメージを明確にすべき ◆予算決定側の中期計画尊重の如何が問題。総花的計画では相手の都合の良い予算配分に陥りがち ◆予算を配分している部門への責任を果たしているかどうか重要	

2. 調査研究実施面

		現状に対する意見・評価	将来への提言
(1)調査研究課題設定のあり方および調査研究計画の立案プロセスの適切さ			
①社会的要請への対応	◆「高齢者福祉・介護以外の安心・安全」、「Human Security」、「政府の研究開発投資の経済効果」、「社会の変化予測」、「Regulatory Science」、「萌芽的分野の動向」、「海外の科学技術政策動向」などのテーマに注力すべき	◆地域の傑出した科学技術の発掘のため、動向センターのネットワーク活用等を検討すべき	
	◆海外情報の迅速な収集と日本の政策へのフィードバックをすべき		
	◆科学技術指標を戦略として役立てるための経済的問題に関する情報収集も実施すべき		
	◆定点観測的調査研究の実施が重要。科学技術面での日本の強さ、ポテンシャルの高さにつき、こうした調査により世界にアピールすべき		
②調査研究課題設定	◆①研究課題が日本の政策決定者にとり重要なものか、②研究成果が十分に役立つ質を維持しているか、の2つの基準を重視すべき	◆調査研究課題の設定においては先見性、予見性、俯瞰性の視点を重視すべき ◆社会科学の分野では方法論がまだ不十分。まず、方法論やディシプリンを確立することを重視すべき ◆米 NIH では「何か新しいテーマはないか」と絶えず問い続け、テーマ変更に抵抗はない。NISTEP でもこのような姿勢が重要	
	◆国際的トップレベルを目指すことは重要だが、まずは国家的な要請への対応に重点を置くべき		
	◇(行政ニーズへの対応が主な業務であるが)NISTEP としての長期的・戦略的な検討にもリソースの一定割合(20%程度?)を充てるべき		
	◆数年後の政策ニーズに応えるには多様なテーマ、現在のニーズにはトップダウンの対応が必要。アカデミアと同じ様に多様なテーマに取り組むべきか疑問		
	◆研究テーマが多すぎる。前任者からの継続課題は整理し、テーマを絞って新しい研究を積極的に展開すべき		
(2)中期計画における目標設定の妥当性			
	◆中期計画では総合科学技術会議の支援と第三期科学技術基本計画策定のための貢献を目標に掲げており適切		
	◆3領域(①新技術を導くプロセス、②技術の経済・社会ニーズへの応用、③科技と社会との包括的な関係)は、先進国における政策研究領域として適切		
	◆3領域が先か、サブ・トピックスが先かが疑問。サブ・トピックスが多すぎ、政策決定者のニーズへの対応を目的とした組織には不適切		
	◆各研究領域のサブ・トピックスについてプライオリティが未設定。これだけのサブ・トピックスをカバーし、なおかつ世界第一級という目標は不適切		
	◆計画は往々にして総花的になりがち。研究所の戦略に係る意思が見えないとすれば、計画の作り方に問題あり		
	◆政策提言・シミュレーションは NISTEP の「Metabolism(新陳代謝)」として重要、政策立案の基礎データ提示が組織の「Rationale(存在意義)」として必要		

	現状に対する意見・評価	将来への提言
(3)中期計画に照らした調査研究活動の評価		
①世界第一級の中核的機関を目指した研究活動	◆科学技術指標は世界中の科学技術専門家に活用されており高い評価を受けている	◆日本が科技分野のアジアのリーダーになるための貢献も重要。アジアの科学技術の問題を把握、提言する等 NISTEP がアジアの NSF 的存在になるべき
	◆技術予測調査はこの分野では世界の先端であり世界的に大変高い評価を受けている	
②科学技術行政部局の政策・企画立案への貢献	◆海外から研究員を受入れ技術予測調査のスキルを供与していることは称賛に値する	◆（世界第一級の中核研究機関を目指すならば）研究員はもっと情熱を持って貪欲に研究に取り組むべき
	◆総合科学技術会議にどのような「くさび」を打てるのか検討すべき	◆欧米の政策提言機関とその提言活用メカニズムを把握し、世界に伍するメカニズムで政策提言活動を行うべき
	◆政策決定に研究成果がどの程度寄与できるのかが最大のポイント	
	◆人材の集中的投入などにより、タイミング良く提言をすることが重要	
	◆世界的視野で日本の政策形成を評価・提言すべき	
◆具体的政策オプション提案など、政策提言機能をさらに充実すべき	◆官僚メカニズムによらないグランドデザイン的な政策提言をすべき	
		◆長期的視点に基づく重点分野に係る提言を行うべき
		◆審議会の提言の素案づくりに主導的役割を果たすべき
(4)成果のとりまとめ・発信・提供状況		
①成果発表	◆知的財産権の絡む理工学系ではある程度制限が必要だが、科学技術政策分野の調査研究成果の発表は自由度が高くてもいい	
	◆調査研究成果は研究所としての発表、個人としての発表など、いろいろな形態を組み合わせる柔軟に対応すべき	
②認知度	◆組織の認知度に対する認識の向上が重要	
	◆研究の質の割に社会的に認知されていない。情報発信の方法（アイキャッチ）に課題があるのではないか	◆プレゼンス向上のため、動向月報や講演会、専門家ネットワークにもっと価値を持たせるべき。情報提供にマーケティングの視点（有料化等）を導入すべき
	◆文部科学省や総合科学技術会議にきちんと情報が伝わって、政策立案に生かされているのかが重要	
③HP の活用	◆NISTEP と経済産業研究所の HP アクセス数の差異には情報発信力の違いが影響している	◆HP については、政策決定者が使える情報を提供しているのか、科学技術政策の議論ができるプラットフォームを提供しているのかが重要
	◆HP のアクセス数は、NISTEP と経済産業研究所の研究分野が違い閲覧者の分母が全く異なるため、あまり気にすべきでない。	
④出版	◆研究成果を供給するメディアとして、蓄積性や保存性を考えると CD-ROM 等新しい記憶媒体が利用される期間は意外に短期で、本の形態の方が良い	◆今後、CD-ROM 以外にも調査研究成果の出版を検討すべき
⑤英語による情報提供	◆主要な成果について英語版を公表することは、海外における NISTEP の認知度を高めることにつながることを意識すべき	◆海外からの評価を高める意味でも、各研究成果を積極的に英語で発行していくべき
	◆少なくともレポートの目次やサマリーの英語化は必要	
	◆NISTEP の役割は日本の科学技術政策への提言を行うことであり、限られた資源を研究成果の翻訳に注ぎ込む必要はない	
⑥『科学技術動向』（月報）の活用		◆（行政部局だけでなく）大学・研究機関の長、高校理科教諭への動向月報配布を通じた情報発信の強化が重要
		◆HP で動向月報が閲覧できることを、企業にもメール通知などでもっとアピールし、ネットワークを広げるべき

	現状に対する意見・評価	将来への提言
(5)評価		
①事後評価のあり方	◆NISTEP では国家的な要請に沿って研究を実施しているので、成果の質を他の学術研究機関と同様の観点から評価すべきではない	◆先導的な指針、社会的に意味のある成果がどのくらい出たかを評価すべき
	◆学術論文発表実績等を重視する現在の評価指標は、NISTEP の使命に照らし不適切。先見的・俯瞰的問題意識やアプローチ法の創造性を考慮すべき	◆他機関との「連携度」、「統合度」を評価指標として導入すべき ◆動員力、企画力、統率力、説明力、説得力などを評価指標として導入すべき ◆評価は評価点の実数値とウェイトの2軸で考えるべき。ウェイト設定が NISTEP の方向性を左右するのでトップダウンで決定すべき
②研究者の業績評価の手法及びその結果の反映・活用	(※第4回会合にて説明・討議予定)	